

令和 6 年度

十日町市下水道事業会計予算書

令和6年度 十日町市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度十日町市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	16,904 戸
(2) 年間総処理水量	5,296,625 m ³
(3) 一日平均処理水量	14,511 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良費	438,200 千円
処理場建設改良費	155,200 千円
浄化槽建設改良費	26,300 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		2,872,072 千円
第1項 営業収益		828,400 千円
第2項 営業外収益		2,043,672 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		2,771,324 千円
第1項 営業費用		2,604,767 千円
第2項 営業外費用		160,305 千円
第3項 特別損失		1,252 千円
第4項 予備費		5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額977,139千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,137千円、過年度分損益勘定留保資金193,540千円、当年度分損益勘定留保資金408,059千円及び繰越利益剰余金処分量351,403千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的收入		1,447,035 千円
第1項 企業債		888,000 千円
第3項 補助金		377,309 千円
第4項 負担金及び分担金		21,400 千円
第5項 補償金		56,200 千円
第7項 返済金		4,126 千円
第10項 出資金		100,000 千円
支 出		
第1款 資本的支出		2,424,174 千円
第1項 建設改良費		682,772 千円
第2項 企業債償還金		1,737,276 千円
第4項 貸付金		4,126 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	888,000	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

70,693 千円

(他会計からの補助金)

第9条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、427,608千円である。

令和6年3月 6日提出
十日町市長

関 口 芳 史

令和6年3月 日議決
十日町市議会議長

鈴 木 一 郎

十日町市下水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和6年度	予算実施計画		88
2	令和6年度	予定キャッシュ・フロー計算書		110
3	令和6年度	給与費明細書		111
4	令和6年度	債務負担行為に関する調書		119
5	令和6年度	予定貸借対照表		120
6	令和5年度	予定損益計算書		124
7	令和5年度	予定貸借対照表		126
8	注 記			130

令和6年度 十日町市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益		2,872,072	2,989,372	△117,300
1 営業収益		828,400	846,130	△17,730
	1 下水道使用料	828,084	845,814	△17,730
	6 その他営業収益	316	316	
2 営業外収益		2,043,672	2,143,242	△99,570
	2 補助金	974,877	1,057,499	△82,622
	3 長期前受金戻入	1,049,291	1,071,796	△22,505
	6 その他営業外収益	19,504	13,947	5,557

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	828,084	下水道使用料	828,084
1 手数料	316	督促手数料 使用料分	300
		延滞金 使用料分	5
		排水設備等指定工事業者登録手数料	10
		証明手数料	1
1 国庫補助金	200	社会資本整備総合交付金	200
3 他会計補助金	974,677	一般会計補助金	634,309
		一般会計補助金（過疎債償還分）	5,715
		一般会計補助金（基準外）	334,653
1 長期前受金戻入	1,049,291	国庫補助金戻入	457,712
		県補助金戻入	138,363
		他会計補助金戻入	177,025
		受益者負担金及び分担金戻入	71,957
		受贈財産評価額戻入	3,196
		補償金戻入	3,706
		他会計補助金（元金繰入金）戻入	197,332
2 不用品売却収益	5	不用品売却収益	5
3 営業外雑収益	19,499	督促手数料 分・負担金分	7
		延滞金 分・負担金分	7
		下水道事業過料	5
		雨水渠等占用料	100
		し尿等投入管理費負担金	11,897
		し尿前処理センター電気料負担金	7,080
		下水処理センター財産使用料	166
		自動販売機電気料負担金	29

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		公衆電話回収金 1
		雑入 207

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用		2,771,324	2,780,495	△9,171
1 営業費用		2,604,767	2,598,643	6,124
	1 管渠費	138,111	162,736	△24,625

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	6,255	一般職給料	6,255
2 手当	2,709	扶養手当	240
		時間外勤務手当	600
		休日勤務手当	20
		期末手当	745
		勤勉手当	623
		寒冷地手当	37
		通勤手当	144
		児童手当	300
3 賞与引当金繰入額	653	賞与引当金繰入額	653
5 法定福利費	1,792	職員共済組合負担金	1,792
6 法定福利費引当金繰入額	97	法定福利費引当金繰入額	97
11 備用品費	619	一般備用品費	416
		車両用備用品費	203
12 燃料費	195	燃料費	195
13 光熱水費	2,088	電灯料	2,088
15 通信運搬費	5,417	マンホールポンプ回線通信費	5,417
16 委託料	48,967	管渠、マンホールポンプ維持管理委託料	38,461
		管渠点検清掃委託料	6,586
		各種図面・台帳作成更新委託料	2,500
		発電機管理委託料	110
		除雪委託料	810
		その他	500
17 手数料	117	車両手数料	39
		草刈手数料	42
		その他	36
18 賃借料	532	借地料	400
		発電機賃借料	132
19 修繕費	28,460	管渠等修繕費	28,150

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 ポンプ場費	10, 644	12, 161	△1, 517
	3 処理場費	646, 849	605, 919	40, 930

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		車両修繕費	310
23 動力費	37,848	マンホールポンプ電気料	37,848
25 材料費	1,740	材料費	1,740
30 保険料	571	建物総合損害共済基金分担金	227
		下水道賠償責任保険料	257
		車両保険料	87
32 公課費	51	自動車重量税	51
11 備消耗品費	10	ポンプ場消耗品	10
13 光熱水費	288	電灯料	200
		水道料	88
15 通信運搬費	302	ポンプ場回線通信費	302
16 委託料	5,422	ポンプ場維持管理委託料	5,122
		除雪委託料	300
19 修繕費	1,000	中継ポンプ場修繕費	1,000
23 動力費	3,600	ポンプ場電気料	3,600
30 保険料	22	建物総合損害共済基金分担金	20
		下水道賠償責任保険料	2
1 給料	7,330	一般職給料	7,330
2 手当	3,604	扶養手当	360
		住居手当	306
		時間外勤務手当	600
		休日勤務手当	20
		期末手当	1,080
		勤勉手当	934
		寒冷地手当	140
		通勤手当	144
		児童手当	20
3 賞与引当金繰入額	978	賞与引当金繰入額	978
5 法定福利費	2,258	職員共済組合負担金	2,258
6 法定福利費引当金繰入額	144	法定福利費引当金繰入額	144
11 備消耗品費	322	事務備消耗品費	101

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 浄化槽費	53,679	53,941	△262
	9 総係費	85,528	85,167	361

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		処理場消耗品	221
12 燃料費	83	燃料費	83
13 光熱水費	2,566	電灯料	668
		水道料	1,623
		ガス使用料	275
15 通信運搬費	635	処理場回線通信費	624
		システム利用料	11
16 委託料	424,219	処理場維持管理委託料	348,665
		汚泥、し渣、沈砂運搬処分委託料	72,703
		除雪委託料	2,551
		P C B 廃棄物処理委託料	300
17 手数料	2,000	法定点検手数料	2,000
18 賃借料	61	その他	61
19 修繕費	97,905	処理場修繕費	97,905
23 動力費	104,280	処理場電気料	104,280
30 保険料	464	建物総合損害共済基金分担金	415
		下水道賠償責任保険料	49
11 備用品費	57	一般備用品費	6
		浄化槽消耗品	51
13 光熱水費	8	電灯料	8
16 委託料	46,505	浄化槽維持管理委託料	46,205
		各種図面・台帳作成更新委託料	300
17 手数料	320	浄化槽検査手数料	320
19 修繕費	2,601	浄化槽修繕費	2,601
29 負担金	4,188	電気料負担金	4,102
		負担金	86
1 給料	10,755	一般職給料	10,755
2 手当	4,546	扶養手当	480
		管理職手当	300
		時間外勤務手当	400
		休日勤務手当	20

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		特殊勤務手当 1
		期末手当 1,415
		勤勉手当 1,197
		寒冷地手当 178
		通勤手当 75
		児童手当 480
3 賞与引当金繰入額	1,262	賞与引当金繰入額 1,262
4 報酬	62	上下水道事業審議会委員報酬 62
5 法定福利費	3,153	職員共済組合負担金 3,053
		地方公務員災害補償基金負担金 100
6 法定福利費引当金繰入額	187	法定福利費引当金繰入額 187
9 旅費	254	費用弁償 42
		普通旅費 212
11 備用品費	2,687	事務備用品費 1,794
		車両用備用品費 116
		井水用量水器等購入費 777
12 燃料費	351	燃料費 351
14 印刷製本費	1,664	印刷製本費 1,664
15 通信運搬費	2,349	電話料 上下水道局事務室 263
		通信運搬費 2,086
16 委託料	38,959	情報処理委託料 3,922
		清掃委託料 536
		窓口受付業務等委託料 22,896
		公営企業会計経理業務委託料 2,206
		下水道使用料適正化検討支援委託料 5,811
		給水装置工事等確認業務委託料 3,142
		水道メーター維持管理委託料 242
		各種報告書作成業務委託料 204
17 手数料	12,490	システム保守手数料 34
		電話交換機保守点検手数料 194
		ごみ処理手数料 21
		車両手数料 33
		量水器交換手数料 10,165

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10 減価償却費	1,634,956	1,643,719	△8,763
	11 資産減耗費	35,000	35,000	
2 営業外費用		160,305	175,600	△15,295
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	153,535	170,330	△16,795
	2 消費税及び地方消費税	5,000	5,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		口座振替手数料	1,072
		収納代行手数料	712
		振込手数料	126
		窓口収納手数料	133
18 賃借料	3,312	情報処理機器賃借料	3,223
		コピー機リース料	71
		NHK受信料	18
19 修繕費	2,019	その他機器修繕費	156
		車両修繕費	193
		量水器修繕費	1,670
28 食糧費	28	食糧費	28
29 負担金	425	日本下水道協会会費	188
		中部地方下水道協会会費	19
		地域環境資源センター負担金	20
		その他	198
30 保険料	60	車両保険料	60
32 公課費	10	自動車重量税	10
34 貸倒引当金繰入額	955	貸倒引当金繰入額	955
1 有形固定資産減価償却費	1,633,027	建物減価償却費	90,140
		構築物減価償却費	1,268,326
		機械装置減価償却費	274,546
		工具器具備品減価償却費	15
2 無形固定資産減価償却費	1,929	施設利用権減価償却費	1,929
1 固定資産除却費	35,000	構築物除却費	35,000
1 企業債利息	150,867	企業債利息	150,867
4 一時借入金利息	2,668	一時借入金利息	2,668
1 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税	5,000

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 その他営業外費用	1,770	270	1,500
3 特別損失		1,252	1,252	
	4 過年度損益修正損	1,252	1,252	
4 予備費		5,000	5,000	
	1 予備費	5,000	5,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 営業外補助金	1,770	排水設備等共同設置補助金 270 浄化槽設置整備事業補助金 1,300 上下水道局職員運転免許取得助成金 200
2 過年度損益修正損	1,252	下水道使用料過年度分調定減に伴う費用 化 1,252
1 予備費	5,000	予備費 5,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		1,447,035	1,388,396	58,639
1 企業債		888,000	962,500	△74,500
	1 企業債	888,000	962,500	△74,500
3 補助金		377,309	328,745	48,564
	1 国庫補助金	159,250	107,000	52,250
	3 他会計補助金	218,059	221,745	△3,686
4 負担金及び分担金		21,400	22,025	△625
	1 受益者負担金及び分担金	21,400	22,025	△625
5 補償金		56,200	71,000	△14,800
	1 補償金	56,200	71,000	△14,800
7 返済金		4,126	4,126	
	1 貸付金返済金	4,126	4,126	
10 出資金		100,000	0	100,000
	1 出資金	100,000	0	100,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	888,000	下水道事業債	177,700
		過疎対策事業債	175,900
		資本費平準化債	293,100
		特別措置分	14,800
		借換債	226,500
1 国庫補助金	159,250	社会資本整備総合交付金	151,250
		農業集落排水機能強化事業交付金	4,000
		循環型社会形成推進交付金	4,000
1 一般会計補助金	218,059	一般会計補助金	130,819
		一般会計補助金（過疎債償還分）	87,240
1 受益者負担金	2,500	受益者負担金	2,500
2 受益者分担金	18,900	受益者分担金	18,900
1 補償金	56,200	管渠移設等補償金	56,200
1 貸付金返済金	4,126	排水設備等設置資金預託金 回収金	4,126
1 出資金	100,000	一般会計出資金	100,000

(支 出)

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	13,425	一般職給料	11,894
		会計年度任用職員給料	1,531
2 手当	7,579	扶養手当	474
		住居手当	336
		時間外勤務手当	900
		休日勤務手当	40
		期末手当	2,639
		期末手当（会計年度任用職員）	195
		勤勉手当	2,200
		勤勉手当（会計年度任用職員）	132
		寒冷地手当	229
		通勤手当	48
		通勤手当（会計年度任用職員）	86
		児童手当	300
5 法定福利費	3,904	職員共済組合負担金	3,904
11 備用品費	407	事務備用品費	407
16 委託料	28,000	計画策定委託料	28,000
17 手数料	100	プリンター保守点検手数料	100
18 賃借料	531	設計積算システム使用料	394
		ソフトウェア使用料	27
		大型図面焼機賃借料	110
1 工事請負費	426,200	管渠新設工事費	163,000
		管渠移設工事費	100,000
		管渠更新工事費	127,200
		公共枿設置工事費	36,000
2 委託料	12,000	測量調査委託料	8,000
		実施設計委託料	4,000

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 処理場建設改良費	155, 200	36, 300	118, 900
	6 浄化槽建設改良費	26, 300	24, 500	1, 800
	7 固定資産購入費	9, 126	3, 206	5, 920
2 企業債償還金		1, 737, 276	1, 806, 202	△68, 926
	1 企業債償還金	1, 737, 276	1, 806, 202	△68, 926
4 貸付金		4, 126	4, 126	
	1 貸付金	4, 126	4, 126	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 工事請負費	86,200	処理場更新工事費	86,200
2 委託料	69,000	測量調査委託料	60,000
		計画策定委託料	9,000
1 工事請負費	26,300	合併処理浄化槽設置工事費	26,300
4 無形固定資産取得費	9,126	無形固定資産購入費	9,126
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,737,276	企業債償還金	1,510,625
		企業債償還金（通常借換分）	151
		繰上償還金（借換分）	226,500
1 貸付金	4,126	排水設備等設置資金預託金	4,126

令和6年度 十日町市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	98,666
減価償却費	1,634,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	731
引当金の増減額 (△は減少)	207
長期前受金戻入額	△ 1,049,311
支払利息	153,535
固定資産除却費	35,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,934
未払金の増減額 (△は減少)	<u>3,076</u>
小計	846,926
利息の受取額	
利息の支払	<u>△ 153,535</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	693,391

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 614,658
無形固定資産の取得による支出	△ 8,296
国庫補助金等による収入	146,805
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	252,765
負担金及び分担金等による収入	20,017
長期貸付金による支出	△ 4,126
長期貸付金の回収による収入	<u>4,126</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,367

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	888,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,737,276
他会計からの出資による収入	<u>100,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 749,276

資金に係る換算差額

資金増加額 (又は減少額)	△ 259,252
資金期首残高	<u>602,112</u>
資金期末残高	<u><u>342,860</u></u>

令和6年度 十日町市下水道事業会計 給与費明細書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	11	10 (1)	62	37,765	20,231	58,058	11,535	69,593
前年度	11	10 (1)	122	37,467	21,204	58,793	11,911	70,704
比 較			△ 60	298	△ 973	△ 735	△ 376	△ 1,111

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,554	642	300	2,500	100		1
前年度	2,010	960	300	2,500	100		1
比 較	△ 456	△ 318					
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,670	6,383	584	497
前年度				8,018	6,160	658	497
比 較				△ 348	223	△ 74	
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				20,231			
前年度				21,204			
比 較				△ 973			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	11	10	62	36,234	19,818	56,114	11,535	67,649
前年度	11	10	122	36,043	20,937	57,102	11,911	69,013
比 較			△ 60	191	△ 1,119	△ 988	△ 376	△ 1,364

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,554	642	300	2,500	100		1
前年度	2,010	960	300	2,500	100		1
比 較	△ 456	△ 318					
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				7,475	6,251	584	411
前年度				7,837	6,160	658	411
比 較				△ 362	91	△ 74	
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				19,818			
前年度				20,937			
比 較				△ 1,119			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		1,531	413	1,944		1,944
前年度		(1)		1,424	267	1,691		1,691
比 較				107	146	253		253

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				195	132		86
前年度				181			86
比 較				14	132		
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				413			
前年度				267			
比 較				146			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	298	給与改定に伴う増減分	287 給与改定に伴う増減 給料の改定率 0.85 % 給与の改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	777 昇給に伴う増加 平均昇給率 4.46 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 9 人 4月 (1) 人
		その他の増減分	△ 766 人事異動等に伴う増減 本年度 10 (1) 人 前年度 10 (1) 人 増 減 0 (0) 人
手当	△ 973	制度改正に伴う増減分	348 制度改正に伴う増減 勤勉手当 (0.1月増) 348 千円
		その他の増減分	△ 1,321 人事異動等に伴う増減 扶養手当 △456 千円 住居手当 △318 千円 管理職手当 千円 時間外勤務手当 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 △348 千円 勤勉手当 △125 千円 寒冷地手当 △74 千円 通勤手当 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額 (円) 295,050
	平均給与月額 (円) 332,167
	平均年齢 (歳) 40.4
令和4年12月1日現在	平均給料月額 (円) 295,050
	平均給与月額 (円) 332,167
	平均年齢 (歳) 40.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	166,600	164,000	同じ	同じ
大 学 卒	196,200		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度 令和5年 12月1日現在	1級			1級		
	2級	1	10.0	2級		
	3級	6	60.0	3級		
	4級	3	30.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	10	100.0	計		
本年度 令和4年 12月1日現在	1級	1	10.0	1級		
	2級	1		2級		
	3級	5	50.0	3級		
	4級	3	30.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	10	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職
本年度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
	比率 (B) / (A) (%)	80.0	80.0	
前年度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
	比率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.003
支給対象職員の比率 (令和5年12月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	8
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当、滞納処分手当、用地交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	1.025 [0.500]	1.025 [0.500]	2.050 [1.000]	有 [有]	
	計	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.500 [2.350]		
前 年 度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.975 [0.475]	0.975 [0.475]	1.950 [0.950]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		
国 の 制 度	期末手当	1.225 [0.688]	1.225 [0.688]	2.450 [1.375]	有 [有]	
	勤勉手当	1.025 [0.488]	1.025 [0.488]	2.050 [0.975]	有 [有]	
	計	2.250 [1.175]	2.250 [1.175]	4.500 [2.350]		

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和 6 年度 十日町市下水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
	千円		千円		千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	114,480	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	34,344	令和 6 年度から 令和 9 年度まで	80,136	80,136

令和6年度 十日町市下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	467,900
ロ 建 物	2,077,314
減価償却累計額	△ 443,136
ハ 構 築 物	36,838,826
減価償却累計額	△ 6,294,867
ニ 機 械 及 び 装 置	5,093,193
減価償却累計額	△ 1,443,098
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,620
減価償却累計額	△ 1,382
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,857
減価償却累計額	△ 1,327
トリ ー ス 資 産	0
減価償却累計額	0
チ 建 設 仮 勘 定	439,775
リ その他有形固定資産	0
減価償却累計額	0
有形固定資産合計	36,736,676

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	0
ロ 地 上 権	0
ハ 水 利 権	0
ニ 借 地 権	0
ホ 施 設 利 用 権	15,002
ヘ リ ー ス 資 産	0
ト その他無形固定資産	0
無形固定資産合計	15,002

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券	0
ロ 出 資 金	0
ハ 長 期 貸 付 金	0
貸 倒 引 当 金	0
ニ 長 期 前 払 消 費 税	0
ホ そ の 他 投 資	0
投資その他の資産合計	0
固 定 資 産 合 計	36,751,678

(単位：千円)

2. 流動資産

(1) 現金・預金		342,860	
(2) 未収金	49,125		
貸倒引当金	<u>△ 11,901</u>	37,224	
(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) 貯蔵品		0	
(6) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(7) 前払金		0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			380,083
資産合計			<u>37,131,761</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,624,156		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		10,624,156	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			10,624,156

(単位：千円)

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,675,727		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,675,727	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		64,477	
(6) 前受金		0	
(7) 前受収益		0	
(8) 引当金			
イ 賞与引当金	2,893		
ロ 法定福利引当金	428		
ハ 退職給付引当金	0		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他の引当金	<u>0</u>		
引当金合計		3,321	
(9) その他流動負債		<u>1,000</u>	
流動負債合計			1,744,524

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	24,365,059		
収益化累計額	<u>△ 5,416,056</u>		
繰延収益合計			<u>18,949,003</u>
負債合計			31,317,684

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金

5,188,446

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ再 評 価 積 立 金	0	
ロ国 庫 補 助 金	69,092	
ハ県 補 助 金	0	
ニ他 会 計 補 助 金	53,416	
ホ受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	0	
ヘ工 事 負 担 金	0	
ト他 会 計 負 担 金	0	
チ寄 附 金	0	
リ受 贈 財 産 評 価 額	53,054	
ヌ補 償 金	0	
ル共 同 事 業 負 担 金	0	
ヲそ の 他 資 本 剰 余 金	<u>0</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		175,562

(2) 利益剰余金

イ減 債 積 立 金	0	
ロ利 益 積 立 金	0	
ハ建 設 改 良 積 立 金	0	
ニ当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>450,069</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>450,069</u>
剰 余 金 合 計		<u>625,631</u>
資 本 合 計		<u>5,814,078</u>
負 債 及 び 資 本 合 計		<u><u>37,131,761</u></u>

令和5年度 十日町市下水道事業会計 予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	777,249	
(2) 負担金	0	
(3) 受託工事収益	0	
(4) 受託事業収益	0	
(5) 受託清掃収益	0	
(6) その他営業収益	532	777,780

2. 営業費用

(1) 管渠費	102,756	
(2) ポンプ場費	9,019	
(3) 処理場費	480,136	
(4) 浄化槽費	47,510	
(5) 受託工事費	0	
(6) 受託事業費	0	
(7) 受託清掃費	0	
(8) 業務費	0	
(9) 総係費	74,776	
(10) 減価償却費	1,629,706	
(11) 資産減耗費	21,467	
(12) その他営業費用	0	2,365,369
営業損失		1,587,589

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 補助金	1,057,499	
(3) 長期前受金戻入	1,061,979	
(4) 資本費繰入収益	0	
(5) 雑収益	12,518	2,131,996

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	167,004	
(2) 雑支出	25,282	192,286
経常利益		1,939,710
		352,121

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	0	
(2) 災害による利益	0	
(3) 過年度損益修正益	0	
(4) その他特別利益	433	433

6. 特別損失

(1) 固定資産売却損失	0	
(2) 減損損失	0	
(3) 災害による損失	0	
(4) 過年度損益修正損失	1,151	
(5) その他特別損失	0	1,151
		△ 718

(単位：千円)

当 年 度 純 利 益	351,403
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	<u>417,004</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u><u>768,407</u></u>

令和5年度 十日町市下水道事業会計 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	467,900	
ロ 建 物	2,077,314	
減価償却累計額	<u>△ 352,996</u>	1,724,318
ハ 構 築 物	36,755,996	
減価償却累計額	<u>△ 5,026,541</u>	31,729,455
ニ 機 械 及 び 装 置	4,821,821	
減価償却累計額	<u>△ 1,168,552</u>	3,653,269
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,620	
減価償却累計額	<u>△ 1,382</u>	238
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,857	
減価償却累計額	<u>△ 1,312</u>	545
トリ ー ス 資 産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ 建 設 仮 勘 定		214,321
リ その他有形固定資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		37,790,045

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	0	
ロ 地 上 権	0	
ハ 水 利 権	0	
ニ 借 地 権	0	
ホ 施 設 利 用 権	8,634	
ヘ リ ー ス 資 産	0	
ト その他無形固定資産	0	
無形固定資産合計		8,634

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券	0	
ロ 出 資 金	0	
ハ 長 期 貸 付 金	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	0
ニ 長 期 前 払 消 費 税		0
ホ そ の 他 投 資		0
投資その他の資産合計		0
固 定 資 産 合 計		37,798,680

(単位：千円)

2. 流動資産

(1) 現金・預金		602,112	
(2) 未収金	19,517		
貸倒引当金	<u>△ 11,170</u>	8,346	
(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) 貯蔵品		0	
(6) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(7) 前払金		0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>610,458</u>
資産合計			<u><u>38,409,137</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,411,883		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		11,411,883	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他の引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			11,411,883

(単位：千円)

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,737,276		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,737,276	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		61,400	
(6) 前受金		0	
(7) 前受収益		0	
(8) 引当金			
イ 賞与引当金	2,713		
ロ 法定福利引当金	401		
ハ 退職給付引当金	0		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他の引当金	<u>0</u>		
引当金合計		3,114	
(9) その他流動負債		<u>1,000</u>	
流動負債合計			1,802,790

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	23,945,818		
収益化累計額	<u>△ 4,366,765</u>		
繰延収益合計			<u>19,579,053</u>
負債合計			32,793,726

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金

4,671,442

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再 評 価 積 立 金	0	
ロ 国 庫 補 助 金	69,092	
ハ 県 補 助 金	0	
ニ 他 会 計 補 助 金	53,416	
ホ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	0	
ヘ 工 事 負 担 金	0	
ト 他 会 計 負 担 金	0	
チ 寄 附 金	0	
リ 受 贈 財 産 評 価 額	53,054	
ヌ 補 償 金	0	
ル 共 同 事 業 負 担 金	0	
ヲ その他 資本剰余金	0	
資本剰余金合計		175,562

(2) 利益剰余金

イ 減 債 積 立 金	0	
ロ 利 益 積 立 金	0	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	768,407	
利益剰余金合計		768,407
剰余金合計		943,969
資 本 合 計		5,615,412
負債 及び 資本 合計		38,409,137

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～35年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・施設利用権 8年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は647,953千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
個別排水処理事業	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの資産等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	合計
セグメント資産	12,652,613	17,495,716	6,359,288	47,374	576,770	37,131,761
セグメント負債	9,424,199	15,129,499	6,140,541	54,174	569,271	31,317,684
その他の項目						
一般会計繰入金	449,424	525,818	169,195	10,318	37,981	1,192,736
3条	316,377	458,999	156,555	9,267	33,479	974,677
4条	133,047	66,819	12,640	1,051	4,502	218,059
減価償却費	687,040	664,054	249,342	5,143	29,377	1,634,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,412	296,723	30,665	42	24,112	622,954

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,088,000円
1年超	10,412,400円
計	13,500,400円

第5 その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当を支給する見込みのため、引当金2,713,000円を取り崩す。

2 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、引当金401,000円を取り崩す。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金223,954円を取り崩す。